



Global Market Monthly

No.145

Jan2026

※本書に掲載されている記事およびコメントにつきましては、2026年1月14日現在のものとなっております。

あおぞら証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1764号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会



Global Market Monthly (No.145) Index

展望	2
地域経済サマリー	3
株式サマリー	4
債券サマリー	5
為替サマリー	6
商品サマリー	7
日・米 経済指標	8
新興国等サマリー	9
グローバルマーケットレター『今週のトピック』(バックナンバー)	10

【 展 望 】

- ・日本：11月の家計支出は前年比2.9%と2か月ぶりのプラス。一方で、現金給与総額は同0.5%と先月の2.5%から大幅減速、その影響で実質賃金も同▲2.8%とマイナス幅を拡大した。現金給与の減速は一時金の変動による影響が大きく、共通事業所・所定内給与は同2%と10月からの減速は0.1%にとどまる。高市首相の高支持率を拠り所として、自民党幹部に衆院早期解散総選挙の意向を伝えた。
- ・米国：12月のISM景気指数は、製造業は1年ぶり低水準となった一方、サービス業は1年ぶり高水準となるなど明暗を分けた。12月雇用統計では、失業率が小幅改善した一方、非農業部門雇用者数は下振れ、米労働市場は総じて悪化傾向をたどる。パウエルFRB議長の議会証言をめぐり刑事訴追の可能性が高まり、FRBの独立性維持に対する警戒感が高まる。
- ・ユーロ：ユーロ圏12月の景況感指数は下振れた一方、消費者信頼感は速報値から上方修正された。労働市場は堅調で、11月失業率は前月から0.1%低下し6.3%と過去最低水準が続く。物価面では、12月のCPIが前年比で再び中銀目標通りの2%に低下するなど低位安定。欧州経済は総じて、低失業率と物価安定のもとで緩やかな景気回復局面にある。

<相場見通し>

	株式		長期金利		為替(*)	
	日本	米国	欧州	豪州	日本	米国
日本	やや上昇	➡	やや上昇	➡	もみ合い	➡
米国	やや上昇	➡	やや下落	➡	もみ合い	➡
欧州	やや上昇	➡	もみ合い	➡	やや上昇	➡
豪州	やや上昇	➡	もみ合い	➡	やや上昇	➡

(*) 日本は対米ドル、その他は対円。下線は先月からの変更部分。

- ❖ 日本株は、中国からの経済的圧力を受けつつも、財政拡大期待や堅調な企業業績を反映し上昇。金利は利上げ継続観測と財政悪化懸念から上昇。円は日本の財源なき財政支出拡大リスクに対し米経済減速観測でもみ合いを予想。
- ❖ 米国株は、AI普及による企業業績の拡大期待で上昇。金利は、雇用悪化と政府圧力による利下げ継続観測で下落。米ドルは日本の財政悪化への警戒感に対し米金利低下でもみ合いを予想。
- ❖ 欧州株は、低失業率と物価安定のもと、緩やかな景気回復期待で上昇。金利は、物価安定と当面の金融政策維持観測を反映しもみ合い。通貨ユーロは、日本の財政悪化懸念から対円でやや上昇を予想。
- ❖ 豪州株は、住宅価格上昇による資産効果や好調な企業業績を背景に上昇。金利は、物価安定を反映しもみ合い。通貨豪ドルは、米からの逃避マネーに加え、日本の財政支出拡大懸念で対円・対ドルでやや上昇を予想。

米国

12月のISM景気指数は、製造業が約1年ぶりの低水準となつた一方、サービス業は約1年ぶりの高水準となり、景況感は二極化した。雇用面では、チャレンジャー人員削減数は低水準にとどまつたが、ADP雇用者数や11月の求人件数は下振れた。12月雇用統計では失業率が小幅改善したものの、非農業部門雇用者数は予想を下回り、労働市場は総じて悪化傾向にある。また、パウエルFRB議長の議会証言を巡り、FRBの独立性に対する警戒感も高まっている。

欧州

ユーロ圏では、11月の小売売上高が前月比で小幅減少した一方、消費者信頼感は上方修正された。独では小売売上高がマイナスに転じたが、製造業新規受注は増加するなど指標は強弱が交錯している。労働市場は堅調で、独・ユーロ圏ともに失業率は6.3%と過去最低水準を維持。物価面では、12月のCPIが前年比2%へ低下し安定が続く。欧州経済は低失業率と物価安定のもと、緩やかな回復局面にある。

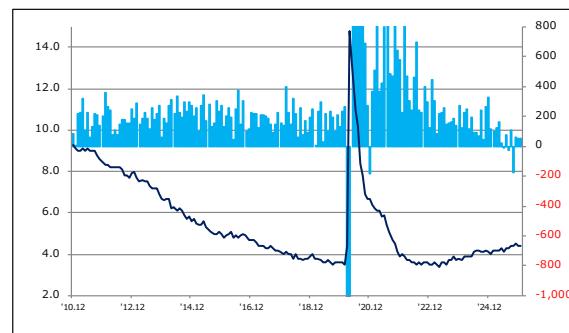
日本

11月の家計支出は前年比2.9%と2か月ぶりに増加した。一方、現金給与総額は同0.5%と前月から大幅に減速し、実質賃金も▲2.8%とマイナス幅を拡大した。12月の消費者態度指数も5か月ぶりに低下。ただし、賃金減速は一時金要因が大きく、所定内給与は堅調である。今後は、ガソリン税廃止や補助金効果による物価低下を背景に、実質賃金の改善が見込まれる。高支持率を背景に、高市首相は衆院解散総選挙を行う意向。

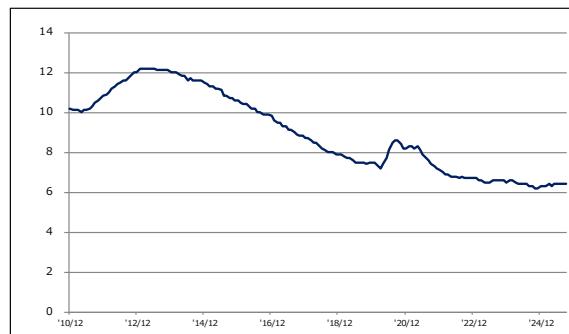
アジア・オセアニア

中国では、12月のPMIで製造業が8か月ぶりに50を上回り、非製造業も改善したことで総合指数は拡張圏に復帰した。ただし、若年層の就職難や不動産不況の長期化を背景に消費は低迷し、CPIは前年比0.8%、PPIも▲1.9%とデフレ基調が続く。一方、アジア・オセアニア諸国では、景況感にはばつきはあるものの、日米欧経済の底堅さや中国からの代替需要を背景に、貿易環境の改善を通じて企業活動の回復が期待される。

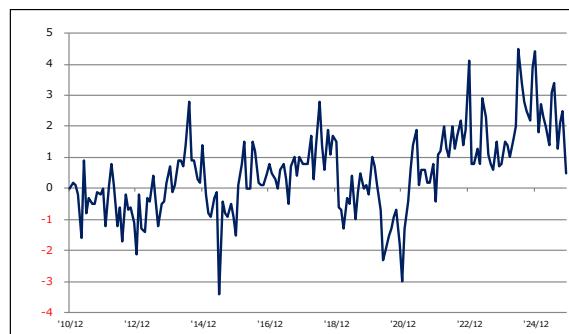
雇用統計（右軸：非農業部門有効求人件数（千人）、左軸：失業率）



ユーロ 失業率



日本 現金給与総額（前年比）



中国 CPI（前年比）



米国株式

ベネズエラ大統領の拘束に象徴される突発的かつ強硬なトランプ大統領の政策運営に加え、電力不足や若年層ホワイトカラーの失業率上昇など不安要因は残る。ただ、足元の米経済は総じて堅調であり、中長期的にもAI革命による生産性向上と企業収益拡大は米国株の追い風となろう。今後、雇用市場の軟化を通じた個人消費の減速が懸念されるものの、現状では労働市場は底堅く、米株の上昇基調は維持される見通しである。

S&P 500種



欧州株式

欧州は、資源輸出規制や関税措置を繰り返す米中と比べ、貿易相手としての安定感が高い。サプライチェーン再構築の受け皿として選好されやすく、米国からの資金の逃避先としても魅力がある。日本も類似の立場にあるが、中国からの経済的圧力を受ける中、投資安心感では欧州が勝る。貿易主導の持続的成長に加え、低失業率と物価安定が続き、金融緩和局面の終了による通貨高期待も背景に、欧州株は当面堅調な展開が見込まれる。

IPO・ストックス50指数



日本株式

日本株は、衆院選で自民党圧勝への期待を背景に急上昇し、いわゆる高市トレード第2幕の様相。財政支出拡大はインフレ要因となるが、今後1年程度は補助金効果やコメ価格の伸び鈍化によりCPIが2%を下回る可能性があり、財政支出拡大と利上げの鈍化を通じて資産価格の押し上げが見込まれる。また、構造的な人手不足が続く中、AI普及は失業率上昇より業務効率化的効果が勝り、中長期的な株価上昇が期待される。

日経平均株価



アジア・オセアニア株式

レアアース規制の影響を受け、米国は対中強硬姿勢を一部緩和し、関税による急激な景気悪化は回避されそうとして、中国株は堅調に推移。ただし、不動産不況の長期化や若年層失業の増加、デフレなど日本の失われた30年に類似した構造問題は依然として重く、長期的な株価上昇余地は限定的である。一方、日米欧株が相次いで最高値を更新する中、対中貿易の代替先としての期待から、アジア・オセアニア各国株は総じて堅調な展開が見込まれる。

中国 上海総合指数



Data:Bloomberg 2026/01/14

米国債

FOMC議事要旨から、利下げは判断が割れる中での決定だったことが明らかとなり、早期の追加緩和期待は後退。12月雇用統計も市場の警戒ほど悪化せず、米金利は一時に上昇した。ただし、AIによる生産性向上の副作用として労働需要は徐々に弱まりつつある。パウエルFRB議長への刑事訴追など政治介入への警戒から長期金利にはタームプレミアムがみられるが、物価安定と雇用軟化を背景に、米国債利回り再低下の可能性がある。

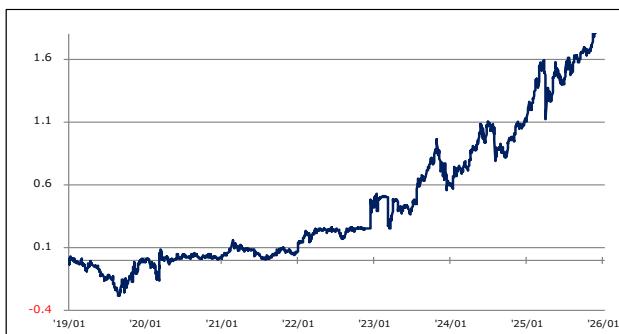
米国債10年



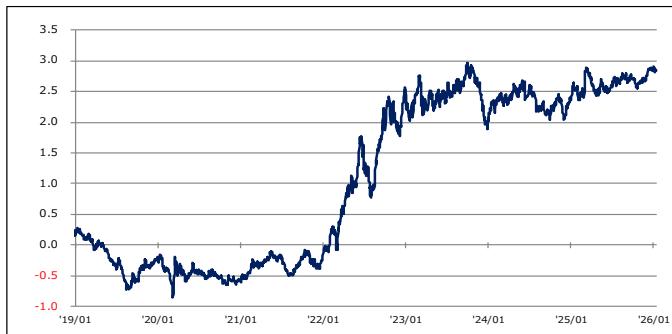
日本国債

高市首相の積極財政加速観測を背景に円長期金利は上昇。政府は前倒し債の発行減額や年限構成の見直しにより、市中国債発行額を大幅に抑制し、需給が悪化する超長期ゾーンへの配慮を示した。今後、補助金政策によるCPIの一時的減速が期待されるものの、財源なき財政拡張は国債増發に繋がるとの見方も根強い。財政健全化への明確なコミットメントが示されない限り、需給改善やイールドカーブの平坦化には時間を要するとみられる。

日本国債10年



ドイツ国債10年



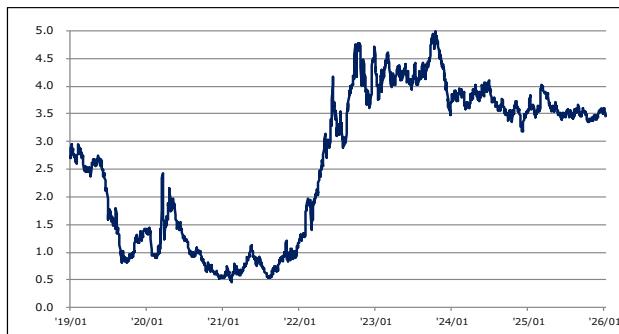
フランス国債10年



英国国債10年



イタリア国債10年



Data:Bloomberg 2026/01/14

円・米ドル

衆院解散総選挙で自民党が勝利すれば、高市首相による積極財政が加速し、国債増発への懸念が強まる。物価高、国債増発、実質金利のマイナスという組み合わせは円安圧力となり、円安基調は続いている。一方、米国ではトランプ政権がベネズエラへの軍事行動やグリーンランド支配に言及するなど独自色を強め、欧州マネーを中心に米資産からの資金流出が続く。こうした中、米ドルの上値も重く、ドル円相場は総じてもみ合いが見込まれる。

円・米ドル



円・ユーロ

関税強化や中南米・中東への軍事介入姿勢を示す米国は、西側諸国からの信頼を徐々に失いつつある。日本では、高市首相による財源なき財政支出拡大への懸念から円安観測が根強く、資金の逃避先としてユーロが選好されやすい。欧州は物価が前年比2%近辺で安定し、低成長ながら景気は底堅く、失業率も過去最低水準を維持している。こうした安定したファンダメンタルズを背景に、ユーロは対円・対ドルで当面強含みが見込まれる。

円・ユーロ



円・豪ドル

豪州の11月CPIは前年比3.4%と予想を下回り、5か月ぶりに前月から鈍化した。電力価格のベース効果や旅行需要の減速が影響したが、刈込平均に示される基調インフレはなお高水準で推移している。住宅建設許可件数は大幅に増加し、昨年の利下げを背景に住宅市場は改善。家計債務比率が高い中、資産効果を通じたインフレ再燃や早期利上げ観測もあり、豪ドル円は底堅い展開が見込まれる。

円・豪ドル



円・ブラジルレアル

ブラジルでは11月のプライマリーバランス赤字が▲144億レアルと前月から縮小し、全国失業率も過去最低の5.2%へ改善した。鉱工業生産は小幅に減速したものの、堅調な労働市場と財政状況の改善を背景に、通貨レアルは反発基調にある。物価面でも12月のインフレ率は4.26%と前月から低下するなど安定する。高市政権下で積極財政が進む日本の円安基調と対照的に、財政健全化と景気回復が進むブラジルでは、レアル円は当面底堅い展開が見込まれる。

円・ブラジルレアル



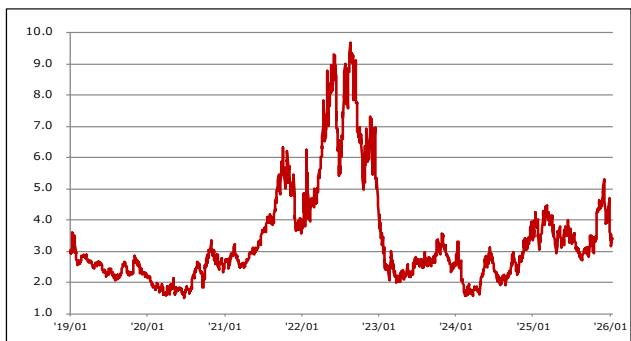
WTI 原油(NIMEX 軽質スイト)



ICEブレント原油先物



NY天かす(ヘンリーリフ)



Gold Spot \$/Oz



Silver Spot \$/Oz



CMX銅



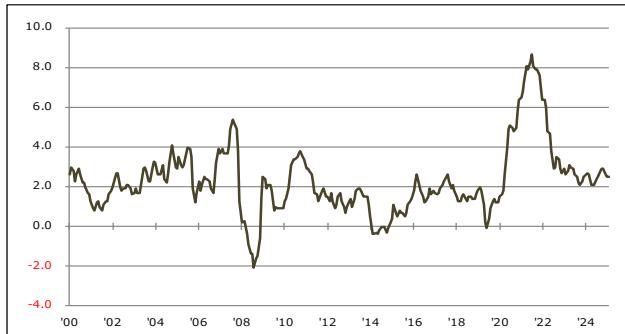
フィラデルフィア 半導体株指数



CRB指数



米国・CPI



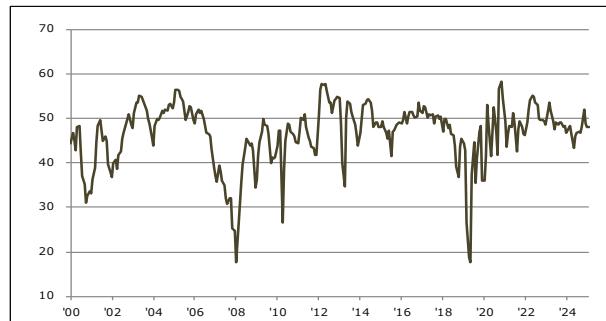
日本・CPI



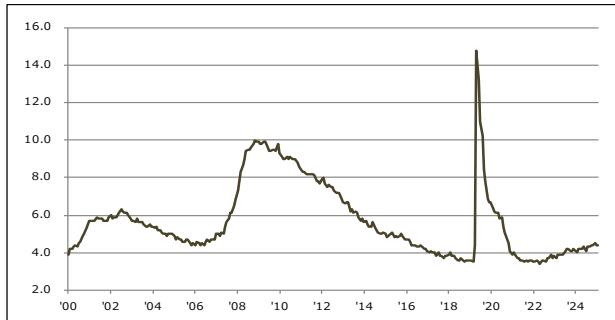
米国・PMI製造業指數



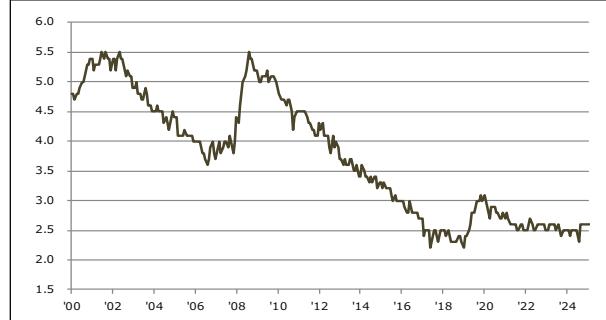
日本・景気ウォッチャー指数（先行）



米国・失業率



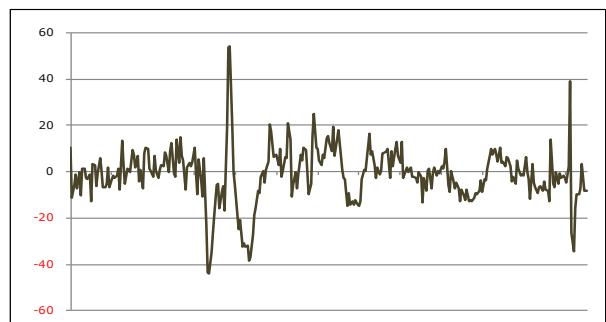
日本・失業率



米国・民間住宅着工件数



日本・住宅着工件数（前年同月比）



中国 上海総合指数



人民元・円



ブラジル ボバスト指数



ブラジルレアル・円



豪州 S&P/ASX200指数



豪ドル・円



インド SENSEX指数



インドルピー・円



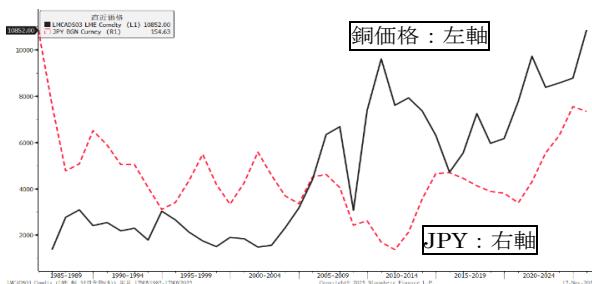
【付録】グローバルマーケットレター『今週のトピック』（バック・ナンバー）

□弊社の週間発行誌「グローバルマーケットレター」に掲載中の『今週のトピック』を、直近4週分転載しました。記載内容については、多少古いものもありますが、ご笑読いただけましたら幸甚です。

12月1日号

銅価格上昇と通貨

近年、再生可能エネルギー関連や電気自動車（EV）の普及を背景に銅の需要が増加し、銅価格は過去最高を更新した。その結果、銅メッキを施す米1セント硬貨は製造・流通コストが額面価値の4倍近い3.69セントに達した。このため、トランプ大統領は2月に製造終了を命じ、米造幣局は11/12に最後の1セント硬貨を製造した。日本でも1円玉の製造原価が額面以上なのは広く知られるが、足元の銅価格上昇と円安の進行により、銅を主原料とする5円玉、10円玉の製造原価も額面を超つつある。



出所 (Bloomberg)

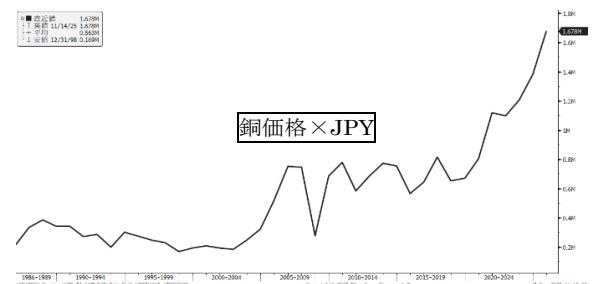


表1.日本の硬貨と製造原価

硬貨	1円玉	5円玉	10円玉	50円玉	100円玉	500円玉
製造原価	3.1円	6.3円	7.8円	20円	25円	30円

現在の5円玉は、戦時中の薬莢など黄銅（真鍮）製軍需品を再利用する形で、1948年に登場した。黄銅は、銅と亜鉛の合金で5円玉の重量は3.7g。銅価格が現在1.7円/gなので、5円玉の製造原価は3.7g × 1.7円/g = 6.3円となり、1円玉同様すでに額面を上回る。一方、10円玉の原料は青銅で、銅を主成分に、すずや亜鉛を少量加えた合金。製造原価は約7.8円と額面を下回るもの、設備費や流通費を加えると原価はほぼトントンとなる。1円玉と5円玉は、取得後に溶融して原材料として売却すると利益が出る状態であり、コストを無視すれば裁定取引が成立し得る。

通貨の裁定取引として有名なのは、江戸末期の金銀取引だ。当時、世界の金銀価格比15:1に対し日本の金銀価格比は5:1だった。そこで、海外から持込んだ銀を金に交換する裁定取引が大量に行われ、「黄金の国」と呼ばれた日本から大量の金が流出。一方で、近年世界遺産となった石見銀山は、最盛期には世界の銀産出量の約3割を占め、20万人が暮らす一大鉱山都市だったが、その後、産出量減少に加え、裁定取引に伴う銀の大量流入も影響し衰退。現在では約400人が暮らす静かな集落となった。人口20万の大都市から、400年かけて寒村となった時の流れが、良好に保存されている点が世界遺産となつた評価ポイントの一つだ。ただし、遺産登録当初に年間30万人訪れていた観光客数は、近年では減少傾向である。通貨の裁定取引を政治的に応用した例としては、江戸時代の5代将軍綱吉による金貨の品位引下げが挙げられる。金含有量を減らすことによって通貨発行量を増やしインフレを誘発すると同時に、新旧金貨の強制交換を通じて政府に通貨発行益（シニヨレッジ）をもたらした。

さて、銅価格が高止まりし、かつ円安が進行した場合、外国通貨で日本の5円玉や10円玉を購入し、精錬した銅を売却すると利益が生じる可能性がある。その結果、今度は日本から大量の銅流出となるリスクが生じ得る。ただし、日本では硬貨の溶融は法律で禁じられている。



【付録】グローバルマーケットレター『今週のトピック』（バック・ナンバー）

- 弊社の週間発行誌「グローバルマーケットレター」に掲載中の『今週のトピック』を、直近4週分転載しました。記載内容については、多少古いものもありますが、ご笑読いただけましたら幸甚です。

12月8日号

AI革命と産業革命

AI革命はしばしばホワイトカラーの大量失業を引き起こすと懸念される。しかし歴史的視点、特に18～19世紀の産業革命の経験に照らすと、技術革新は短期的な職種の変化や再編を引き起こしつつも、長期的には経済規模の拡大と雇用創出を伴ってきた。産業革命が肉体労働の生産性を劇的に向上させたように、AI革命は認知労働の生産性を拡張することで、経済全体を押し上げる潜在力を持つ。言い換えると、産業革命とAI革命により、ようやく人間の仕事の一部を機械が担うようになるとも考えられる。

この現象は、今年のノーベル経済学賞を受賞したモキア教授の「産業的啓蒙」とアギヨン教授の「創造的破壊に基づく成長理論」を組合わせることでも説明できる。

・モキア氏は、産業革命の核心は蒸気機関や工場制そのものではなく、科学知識が制度化・共有化され、社会全体で活用可能な状態になった点にあると指摘する。これにより、人々は単に仕事を奪われたのではなく、新技術を学び、活用し、より付加価値の高い職種へ移動することが可能になった。産業革命で「技術を持つ職人」が、「技術を使える労働者」へ拡張されたのである。AI革命もこれと同様に、ホワイトカラーを排除するのではなく、AIを使いこなす能力を獲得することで労働者を補強し、生産性向上と新職種創出の基盤になると考えられる。

・アギヨン氏の成長モデルでは、技術革新により既存産業が衰退しても、新たな産業・市場・職種が生まれ、経済全体はより高い生産性の均衡へと移動する。産業革命でも、優れた製品や生産方式をもつ企業が台頭する一方、旧来型企業は競争に敗れ退出した。しかし、この「破壊」こそが成長を維持するメカニズムだった。AI革命においても「仕事がなくなる」のではなく、仕事の性質が変化し、より高付加価値な雇用と経済成長が生まれると考えられる。

歴史的に見ても、ラッダイト運動のように技術革新を拒否した企業の発展は遅れた。今回も、AI革命は社会不安や格差の拡大ではなく、モキア氏が指摘した知識共有の基盤整備と、アギヨン氏の創造的破壊を可能とする柔軟な制度設計を受け入れ両立させることで、新しい知識産業社会における持続的成長のエンジンとなりうる。企業は産業革命後100年かけて労働を効率化し、収益力を格段に上昇させており、グーグルなどホワイトカラー職が大半を占める企業も誕生した。近年はそのようなハイテク企業を中心に積極的なAI活用が進む。効率化による人件費削減は企業収益を押し上げ、株価は上昇した。一方で、新入社員などが担う比較的難易度の低い仕事はAIが代替しつつあり、米テック業界では若年層ホワイトカラーの失業率は上昇中である。短期的には、ホワイトカラー失業による消費減と、企業の人件費減による業績拡大が、世界経済に対して拮抗する局面が続くと予測される。ただし中長期的に見れば、企業のマネージャーの役割は、多数のAIに対し能力や特性に応じた業務を割り振ることへと変化する可能性が高い。また、AIはマネジメント業務の一部も代替するため、最終的に企業には少數の取締役のみが残る形態になるかもしれない。一方、優秀な個人は、現代のように高賃金で優秀な社員を採用するのではなく、多くのAIエージェントを活用することで容易に起業できるようになる。つまり、イーロン・マスク氏のように多くの企業のCEOを掛け持ちするハードルも低下する。企業効率化による莫大な利益は、多数の経営者と株主が享受することになるが、その過程ではAIやその上司となる経営陣への課税が強化され、失業者への所得補償としてベーシックインカム制度が導入される可能性もある。



【付録】グローバルマーケットレター『今週のトピック』（バック・ナンバー）

- 弊社の週間発行誌「グローバルマーケットレター」に掲載中の『今週のトピック』を、直近4週分転載しました。記載内容については、多少古いものもありますが、ご笑読いただけましたら幸甚です。

12月15日号

来年の十大テール（標準偏差図の両端で発生確率が低い事象）

今年も年の瀬となり来年のマーケットを占う時期となった。昨年末に挙げた 10 大テールリスクのうち 4 件(高市政権誕生、韓国で「共に民主党」が政権奪取、日本復活、ドジャース 2 年連続リーグ優勝)などが一部現実となつたが、改めて来年の 10 大テールリスクについて占ってみよう。

- ①米失業率急上昇**…政府機関閉鎖に伴う人員削減に加え、AI 普及により若年層ホワイトカラーの失業者が急増。FRB は利下げを継続する。ただし、企業業績は低金利と業務効率化によりむしろ改善し、新規採用の代わりに AI 導入が進む。AI による代替は中堅職種にも広がり、失業率はさらに悪化する。
- ②米 AI バブル崩壊**…AI 革命の加速でNASDAQ の上昇率は NY ダウを大きく上回り、2000 年の IT バブル期を彷彿させる展開に。AI 銘柄の空売りを公言していた“世紀の空売り”のバーリ氏は人気を落とすものの、失業急増による消費低迷で AI バブルが崩壊、最終的に彼の投資手法が再評価される。
- ③米共和党敗北**…ICE による不法移民取締まり、政府閉鎖に伴う人員削減に加え、AI 普及による失業率増加、物価高止まりなどへの不満から、共和党は中間選挙で敗北。相互関税は違憲とされ、トランプ政策の巻戻しが起こる。米雇用は回復し、各国には関税が払い戻され、全世界的に景気が急上昇する。
- ④仏に AI 閣僚誕生**…年金改革や財政健全化策が不人気で首相交代が続いた仏政府は、政治的安定性確保のためアルバニアに続き「AI 閣僚」を導入。財政改革担当として、既得権益に鋭くメスを入れるなど辣腕を振るい、市民の人気も支えとなり財政改革に成功。これを機に欧州で AI 閣僚が相次ぎ誕生。
- ⑤ウクライナ紛争終結**…トランプ大統領は、ウクライナへの資金・武器支援を停止。戦力低下を受けてウクライナは譲歩し紛争は終結、原油価格は急落する。対露警戒感から欧州各国は右傾化する一方、米への信頼低下を背景に反米へ政策転換する国が相次ぎ、民主主義陣営の結束は弱体化する。
- ⑥中国が台湾侵攻**…ウクライナ紛争の顛末を踏まえ中国は台湾にスピード侵攻。トランプ氏は静観を選択する。高市首相は単独軍事支援を模索するも国民の猛反対で断念。さらに、中国は台湾の一部と称して尖閣諸島の所有権を主張。周辺領海に空母を派遣し武力による実効支配を狙う。
- ⑦中国でロボット人口増**…出生率低下による少子高齢化進行にもかかわらず若年層失業率は上昇。中国政府は AI ロボットとクローン人材の大量生産に踏み切る。高度 AI を搭載したロボットに加え、遺伝子操作による“改良型人間”的導入で労働・消費双方を底上げし、日本化の進行をついに食い止める。
- ⑧自民党単独過半数**…高市人気を追い風に政権は解散総選挙を断行。自民党は単独過半数を確保し、維新は連立を離脱する。責任ある積極財政への抵抗勢力は後退し、財政支出と国債増発は一段と拡大。株価と金利は上昇するものの、財政赤字は拡大し円安が加速、日本は高インフレ国への道を歩む。
- ⑨米中代替需要で日本復活**…外交問題に対し貿易規制等で圧力をかける中国に加え、友好国に対しても関税で脅しをかける米国への警戒感から、各国はサプライチェーンの再構築に着手。比較的穩健で技術力の高い日本は人気の貿易相手国となり、米中の代替供給地として日本経済は久々の復活を遂げる。
- ⑩ドジャース 3 連覇**…大谷翔平が二刀流を本格的に復活、山本投手はエースとして大活躍、佐々木投手もクローザーとして成長し、日本人選手の活躍でドジャースは 3 年連続のワールドシリーズ制覇を達成。ドジャースの観戦チケットは、日本からの観戦ツアー客急増の影響で高騰し社会問題化する。

来年のこと語ると鬼が笑うというが、不穏なテールリスクに関しては杞憂に終わって欲しいものだ。



【付録】グローバルマーケットレター『今週のトピック』（バック・ナンバー）

□ 弊社の週間発行誌「グローバルマーケットレター」に掲載中の『今週のトピック』を、直近4週分転載しました。記載内容については、多少古いものもありますが、ご笑読いただけましたら幸甚です。

12月22日号

2025年を振り返って

このトピック欄は、その時々の注目材料や話題からテーマをセレクトして個人的な意見を記載するものだが、年末を迎え今年1年を振り返り、その後の市場動向を踏まえて当たりはずれをAIと自己で採点（○、×、△）してみた。なお、相場動向に直接関係のない項目は採点無し（—）とした。

日付	テーマ	内容	AI	自己
1/6	株式で占う日米中経済	日本は株高。中国は失われた30年入り。米国は緩和終了すれば変調も。	○	△
1/14	日本経済は再浮上できるか	適切な政策で、人口増国家の周辺国として日本経済再浮上が期待できる	—	△
1/20	ゲーム理論で紐解くトランプ政策	友好国であっても米政権の言いなりは避け、是々非々の判断が必要	—	—
1/27	第2次トランプ政権スタート	今後の対米投資は、長期にわたり発展が期待できるAI関連以外は及び腰か	○	○
2/3	阪神大震災の引金は地下の洪水	海洋フレート型の地震であれば温泉水モニタリングで予見できる可能性	—	—
2/10	ディープシー・ショック	豊富な人材と自由により、中国では新興AI企業が次々と生まれている	—	—
2/17	日本はデフレ脱却できたのか	来年度には政府もデフレ脱却宣言に踏み切れる可能性がある	○	△
2/25	米国の財務リスク	財務リスク悪化は限定的で、日米金利差縮小でも一方的円高とはならない	○	○
3/3	円高	米で年内2回の利下げを予想。一方5年金利が2%まで上昇すれば円高に	○	○
3/10	命の回数券	DNAの両端にある保護組織テロメアが摩耗すると細胞が再生できなくなる	—	—
3/17	バフェット氏の教示	現金がポートフォリオの過半を占め、米株はやや割高と判断している	○	△
3/24	日本の失敗から学ぶ中国	日本の失敗策に類似。デフレ脱却には人口増と不動産バブル完治が課題	○	—
3/31	年収103万円の壁	住民税、所得税、社会保険料、配偶者控除などの壁を詳しく解説	—	—
4/7	トランプ関税炸裂	GDPの増加とドル余剰解消、財政健全化を狙うが、不安感は高まる	△	—
4/14	日本の政策は異次元	そろそろ政策を3次元実社会で効果あるものへと変更する時期だ	—	—
4/21	トランプ関税の行く末	短期的に米GDP上昇、中GDP下落、長期的には米中双方のGDPが減速	○	△
4/28	日本の都心住居価格が高騰	都心の住居価格上昇は続き、住宅系REITは購入を検討しても良い	○	○
5/12	物価高対策で物価上昇？	バラマキ戦略と日銀による利上げ先延ばしとなれば通貨円安と物価高進行	△	—
5/19	関西万博体験談	人気上昇リスクを避け、GW最終日に日帰りで関西万博に行った体験記	—	—
5/26	トランプ政策の世界株への影響	米中への過剰な富の集中を是正、トランプ氏の功績として歴史に名を遺すか	○	△
6/2	米超長期国債金利が上昇	米超長期債利回り上昇、原因は需給悪化とヘッジファンドの売り	○	○
6/9	今後の金融政策への期待	金融政策の効力は限定的、5年金利が低下に転じなければ株価上昇は続く	○	○
6/16	米国の日本化？	トランプ政策が日本の過去政策に類似、米も長期成長鈍化へ向かう可能性	△	△
6/23	近代戦争	中東・ウクライナで無人ドローン戦が拡大し軍事バランスが変化	—	—
6/30	中国の最先端医療	中国がゲノム・移植・ウイルス研究で急進、世界の医療競争に影響	—	—
7/7	堅調な主要国株価動向	主要国株は地政学リスク下でも堅調、日経も年末にかけ最高値更新	○	○
7/14	参院選を控えて	参院選で与党過半数に黄信号、参政党台頭で政局流動化の可能性	△	—
7/22	動植物も会話する	動植物が音や信号で高度に会話する最新研究と身近な実例	—	—
7/28	第27参院選を受けた日本株動向	参院選で自公過半数割れ、政局混迷でも日本株は最高値更新の可能性	△	○
8/4	日本企業の中期経営計画	日本企業の中計は安定性向上も革新阻害し成長を抑える構造的課題	—	—
8/12	ミラン論文を読む	ミラン論文に基づくトランプ政権の関税強化とドル体制再編の狙いを解説	○	—
8/18	日米株価が最高値更新	日米株は長期上昇トレンド継続で日経53000円も。2028年以降には要注意	○	○
8/25	シルバー民主主義の終焉	高齢者向け社会保障に偏った負担への不満で、シルバー民主主義が揺らぐ	—	—
9/8	民総裁選(注文を無視する料理店)	民意スルーが深刻化、自民党的世論乖離と自浄能力欠如から総裁辞任へ	—	—
9/16	インドネシア旅行記	物価・文化・社会情勢を観察、成長国だが投資は時期尚早と判断	—	—
9/22	非常識的政策への慣れ	トランプ氏の非常識な政治が社会に常態化し、民主主義が麻痺する危険も	—	—
9/29	自民党総裁選立候補者の顔ぶれ	自民党総裁選5候補の政策比較と決選投票の展望	—	—
10/6	厚生労働省	高齢者向け社会保障が肥大化し厚労省が国家级組織化、制度分割が必要	—	—
10/14	AIは電気羊の夢を見るか？	AI活用の進展と限界、人間の判断・倫理課題を踏まえたAI社会の考察	—	—
10/20	日本国第104代首相は誰に？	自民と維新の連携で高市首相誕生が濃厚となる情勢分析	○	—
10/27	高市新首相誕生	高市新首相が維新と連立合意し、減税・社会保障改革へ現実路線転換	△	△
11/4	2024YR4	2024 YR4は地球衝突の脅威は消滅したが、2032年に月に衝突するかも	—	—
11/10	AIバブル崩壊か？	AI相場はバブル期と類似、過去と比べ過熱度は低く本格調整は来年以降か	○	○
11/17	サナエノミクス	アベノミクス継承で財政支出拡大へ。市場は円安と株・金利上昇が基本	○	○
11/25	悪化する日中関係	高市首相の台湾有事発言で日中関係が悪化。中国は威圧をエスカレート	—	—
12/1	銅価格上昇と通貨	銅各上昇と円安で5円/10円玉の製造原価が額面超え、銅流出リスクも	—	—
12/8	AI革命と産業革命	創造的破壊で長期的には成長創出も、当面は失業と企業収益拡大が拮抗	△	△

以上、AIによる採点では18勝0敗7分と昨年の14勝4敗4分から成績は上昇、良く相場動向を捉えていたと評価された。因みに自己採点では11勝0敗9分で、AIは様々な社会批判を背景にユーザーに寄り添った判断をしていただけるようだ。来週は休刊とさせていただき次回は年明け1月5日号です。来年も引き続きよろしくお願い致します、良いお年をお迎えください。



【免責事項】

- ・ 本書は、あおぞら証券株式会社（以下「当社」という。）が、当社及び株式会社あおぞら銀行（以下「あおぞら銀行」という。）のお客さまへ投資の参考となる情報提供を目的に作成したものであり、金融商品に係る取引を勧誘するものではありません。これらの情報により生じた損害等に対し、当社は一切責任を負いません。
- ・ 本書は、公表されたデータ等又は当社が信頼できると判断した情報に基づいて作成しておりますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、当社は、あおぞら銀行その他当社の関係会社（以下「あおぞら銀行等」という。）と独立した立場で本書を作成しており、あおぞら銀行等からお客さまへ提供される他の情報・資料等と分析・見通し・予測・見解等が相違する場合があります。
- ・ 本書に記載された見解等の内容のすべては作成時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。本資料に記載されている情報が変更されても、本資料を再発行する義務はありません。
- ・ 投資に際しては、取引の内容及びリスク等を十分にご理解の上、お客さまご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・ 本書の一部又は全部を無断で複製、送信又は配布等行わないようお願いいたします。
- ・ 当社及び当社の関係会社は、本書に記載された金融商品についてポジションを保有している場合があり、今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社及び当社の関係会社は、本書に記載された会社に対し、引受等の投資銀行業務、その他のサービスを提供し、かかる同サービスの勧説を行なうことがあります。

【金融商品取引法に係る重要事項】

手数料・リスクについて

- ・ 当社で取扱う商品等へのご投資には、商品ごとに所定の手数料等をご負担いただく場合があります。
- ・ 当社で取扱う各商品等には価格の変動や為替の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・ 上記の手数料等およびリスク等は、各金融商品ごとに異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。また、詳細については当社担当営業員までお問い合わせください。

【本資料に関するお問合せ先】

あおぞら証券株式会社 03-6752-1020

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1764号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会